

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	20,870,294	21,310,129	27,763,016
経常利益(千円)	1,518,430	1,458,584	2,002,567
四半期(当期)純利益(千円)	906,518	1,068,122	1,375,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,404	1,266,463	986,577
純資産額(千円)	7,478,007	9,216,441	8,108,176
総資産額(千円)	22,754,965	24,695,212	23,371,884
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	68.56	67.73	99.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	36.8	34.4

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.72	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

< コラーゲン素材事業 >

第2四半期連結会計期間より、北京新田膠原腸衣有限公司（連結子会社）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

< フォーミュラソリューション事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

中国での事業展開について

平成24年9月に中国で発生した広範囲な反日デモによる当社グループ事業への影響はありませんでした。現在反日デモは鎮静化していますが、中国での反日感情が根強く残っていることから引続き情報収集を行い、当社グループ事業への影響がないよう万全の体制で臨む所存であります。しかしながら、中国での当社グループ製品の販売、製品や原材料の輸出入等に影響が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、全体として弱い回復で推移しました。米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州の債務・金融危機や中国・インド景気拡大の減速、東南アジアの景気の足踏み状態が続きました。一方、日本経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復の兆しもありました。しかしながら、世界経済の減速、長引く円高による輸出の低迷、及び国家間の摩擦の経済活動への影響が懸念され、デフレが進行しました。

政権交代によるデフレ脱却政策への期待から、急激な円安、日経平均株価の上昇など先行きに期待できる部分もありますが、先行きの不透明感は払しょくできない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一主義 グローバル&イノベーション 選択と集中を、経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓に積極的に取り組み、お客様にご満足いただける製品・サービス提供のため、厳しい環境の克服に注力してまいりました。

海外市場では旺盛な需要を受け販売が好調に推移しました。一方、日本市場ではデフレ不況の影響を受け販売が低迷いたしました。

その結果、売上高は21,310百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、原料価格の上昇に加え、日本でのエネルギーコストの上昇と円安により1,195百万円（前年同期比26.2%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加、及び為替差益発生により1,458百万円（前年同期比3.9%減）となりました。四半期純利益は、税金負担の軽減により1,068百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本市場ではカプセル用が堅調に推移しましたが、写真用は大幅に減少いたしました。また、前年同期の震災による一時的な需要の沈静化、及び食品メーカー向け販売単価が低下し、食用の売上が減少いたしました。一方、海外市場では、食用、カプセル用の需要が旺盛であり、価格改定効果もあり売上が増加いたしました。

コラーゲンペプチドは、日本市場では販売価格の低下、健康食品市場における他素材との競争、また、中国市場の開拓遅れにより、売上が減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国でスナックソーセージ用が堅調に推移すると共に、中国向け輸出が好調に推移し、売上が増加いたしました。

その結果、当該事業の売上高は13,587百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,315百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、コンビニデザート、ハム・ソーセージ用品質改良剤が好調に推移いたしました。競争激化により総菜用が低迷し、売上は伸び悩みました。

接着剤は、震災復興需要に支えられた建材用ホットメルト形接着剤と、新開発製品である高機能樹脂が好調に推移いたしました。しかしながら、一部製品の事業譲渡による減少、出版業の低迷による製本用の減少をカバーできず、売上が減少いたしました。

その結果、当該事業の売上高は7,722百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、接着剤の原材料価格上昇が一段落したことが寄与し897百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,323百万円増加し、24,695百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比378百万円増加の15,314百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が503百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比945百万円増加の9,381百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が611百万円増加し、時価評価増加等により投資有価証券が292百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末比286百万円増加の9,462百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が273百万円、1年内返済予定の長期借入金が362百万円増加した一方で、未払法人税等が323百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比71百万円減少の6,016百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、社債が200百万円、退職給付引当金が120百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比1,108百万円増加の9,216百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ円安が進み、為替換算調整勘定が229百万円増加したことと、利益剰余金が847百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末34.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、746百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニッタゼラ チンユーエ スエーInc.	ノースカロ ライナ工場 (米国ノース カロライナ 州)	コラーゲン 素材事業	コラーゲン ペプチド生 産設備	1,400,000 (注)	80,001	増資資金 及び 借入金	平成24年 9月	平成26年 3月	生産量 1,000t/年

(注) 設備仕様の見直し等により、投資予定金額を1,000百万円から1,400百万円に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,770,074	15,770,074	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 で、単元株式数は100 株であります。
計	15,770,074	15,770,074	-	-

(注) 当社株式は平成24年12月20日をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄に指定されまし
た。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,770,074	-	1,577,121	-	1,379,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,766,200	157,662	(注)
単元未満株式	普通株式 3,774	-	-
発行済株式総数	15,770,074	-	-
総株主の議決権	-	157,662	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁 目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,305	1,993,467
受取手形及び売掛金	2 6,449,185	2 6,291,036
商品及び製品	4,011,191	4,242,612
仕掛品	651,952	786,661
原材料及び貯蔵品	1,308,008	1,445,284
その他	431,247	573,090
貸倒引当金	14,013	18,089
流動資産合計	14,935,878	15,314,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519,511	2,677,403
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,053	1,118,457
その他(純額)	1,707,611	2,202,444
有形固定資産合計	5,387,176	5,998,305
無形固定資産		
その他	18,491	43,841
無形固定資産合計	18,491	43,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,225	2,347,503
その他	976,926	993,253
貸倒引当金	1,814	1,753
投資その他の資産合計	3,030,338	3,339,003
固定資産合計	8,436,005	9,381,150
資産合計	23,371,884	24,695,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476,611	3,750,307
短期借入金	925,340	996,585
1年内返済予定の長期借入金	1,878,380	2,241,301
1年内償還予定の社債	330,000	200,000
未払法人税等	387,141	63,883
賞与引当金	235,319	111,246
その他	1,943,430	2,099,224
流動負債合計	9,176,223	9,462,547
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	3,261,365	3,557,802
退職給付引当金	2,158,327	2,037,414
役員退職慰労引当金	33,772	35,009
その他	434,018	385,997
固定負債合計	6,087,483	6,016,223
負債合計	15,263,707	15,478,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	1,577,121
資本剰余金	1,398,633	1,398,633
利益剰余金	6,889,910	7,737,254
自己株式	68	68
株主資本合計	9,865,597	10,712,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,438	395,264
繰延ヘッジ損益	6,173	27,235
為替換算調整勘定	1,350,928	1,121,867
在外子会社の年金債務調整額	903,985	937,410
その他の包括利益累計額合計	1,832,302	1,636,777
少数株主持分	74,881	140,278
純資産合計	8,108,176	9,216,441
負債純資産合計	23,371,884	24,695,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,870,294	21,310,129
売上原価	15,607,080	16,361,577
売上総利益	5,263,213	4,948,551
販売費及び一般管理費	3,642,705	3,752,619
営業利益	1,620,507	1,195,931
営業外収益		
受取利息	566	673
受取配当金	16,950	18,856
為替差益	-	63,868
持分法による投資利益	74,240	238,158
その他	52,084	75,944
営業外収益合計	143,841	397,500
営業外費用		
支払利息	132,285	112,977
為替差損	50,025	-
株式公開費用	44,726	-
その他	18,881	21,870
営業外費用合計	245,919	134,847
経常利益	1,518,430	1,458,584
特別利益		
固定資産売却益	268	15,701
特別利益合計	268	15,701
特別損失		
固定資産除却損	20,000	9,165
投資有価証券評価損	10,246	15,177
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
特別損失合計	34,746	24,343
税金等調整前四半期純利益	1,483,951	1,449,942
法人税等	570,323	378,162
少数株主損益調整前四半期純利益	913,628	1,071,780
少数株主利益	7,109	3,657
四半期純利益	906,518	1,068,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913,628	1,071,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,401	21,229
繰延ヘッジ損益	9,761	16,103
為替換算調整勘定	277,495	231,218
在外子会社の年金債務調整額	78,369	33,425
持分法適用会社に対する持分相当額	205,934	2,016
その他の包括利益合計	439,223	194,683
四半期包括利益	474,404	1,266,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,269	1,263,647
少数株主に係る四半期包括利益	7,135	2,816

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、北京新田膠原腸衣有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債権譲渡による遡及義務	249,138千円	188,141千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	113,507千円	246,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	628,266千円	606,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,465	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	25,029	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注) 平成23年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式を下記のとおり取得及び消却することを決議いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ527,980千円減少しております。

- (1) 取得及び消却した株式の種類 A種優先株式
- (2) 取得及び消却した株式の数 1,000,000株
- (3) 取得及び消却日 平成23年5月23日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	94,619	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,019,611	7,850,682	20,870,294	-	20,870,294
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,032,630	-	1,032,630	(1,032,630)	-
計	14,052,242	7,850,682	21,902,924	(1,032,630)	20,870,294
セグメント利益	1,811,581	816,012	2,627,593	(1,007,086)	1,620,507

(注)1. セグメント利益の調整額 1,007,086千円には、セグメント間取引消去4,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,011,632千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,587,569	7,722,559	21,310,129	-	21,310,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,002,929	-	1,002,929	(1,002,929)	-
計	14,590,498	7,722,559	22,313,058	(1,002,929)	21,310,129
セグメント利益	1,315,199	897,393	2,212,592	(1,016,660)	1,195,931

(注)1. セグメント利益の調整額 1,016,660千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018,941千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円56銭	67円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	906,518	1,068,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,980	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	878,538	1,068,122
普通株式の期中平均株式数(株)	12,814,808	15,769,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....94,619千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。